

企業価値を高めるBCP（事業継続計画）の策定支援について

1 要旨・目的

本事業により、県内企業のBCP策定を通じた次の取組を支援することで企業の価値向上を図る。

- 自然災害や感染症等の脅威発生時における、被害軽減、早期の事業復旧
- 県内産業のサプライチェーン強化、取引先への県内企業の信頼性向上

※BCP（Business Continuity Plan（事業継続計画））とは、自社に影響を及ぼす脅威に備え事業の継続に向けた方法・手段等を事前に取り決めておく計画

2 現状・背景

平成30年7月西日本豪雨災害をはじめとする風水害の頻発や、発生確率が高まっている南海トラフ巨大地震等の自然災害、新型感染症、サイバーテロ、さらには、原材料・エネルギー価格の高騰や電力ひっ迫等の脅威を「想定外」でなく「想定内」として認識することが求められてきている。

こうした中、本県では、災害時における被害を最小化する「防災」のみならず、企業活動の継続・早期復旧を目指す「事業継続」の観点を加味したBCPの策定支援を令和元年度から実施しており、令和5年度は6月から事業を開始している。

3 概要

(1) BCP策定等支援事業（R5年度予算 30,000千円）

ア 集合型（西部地域は広島市内、東部地域は福山市内、北部地域は三次市内の会場にて実施）

BCP啓発セミナー	○基本的な知識・目的・意義等の必要性を啓発
BCP策定推進フォーラム	○セミナーの内容に加えて、実際にBCPを策定した企業をプレゼンターとした、BCP策定に関するパネルディスカッション
BCP策定講座	○1日コース：参加企業の事業内容、組織規模、立地環境を踏まえ完全版BCPの策定を目指すワークショップ形式の集中講座
	○半日コース：単一事業・単一拠点等の事業者を対象に、簡易に策定できるダイジェスト版BCPの策定講座
BCP検証机上演習	検証机上演習 ○当該講座で策定したBCPの有効性等を確認・効果検証を行う、状況付与（シナリオ）型シミュレーション演習 ○地震編・風水害編に加え、業種に応じたシナリオによる演習
	机上演習企画運営講座 ○策定事業者がBCM（事業継続マネジメント）に取り組むことができるよう、机上演習を自社で実施する際の企画や運営のノウハウ・スキルの提供
策定済BCP診断講座	○策定済BCPに必要な要素が網羅されているか、確認するためのノウハウを伝える講座【新規】

※BCM（Business Continuity Management（事業継続マネジメント））とは、BCPの有効性を高め事業継続力の維持改善のための活動サイクル（社員教育、机上演習、BCPメンテナンス等）

イ 出張型：取引先等のサプライチェーンや同業種組合等の関係する複数事業者を集め、セミナー、策定講座、検証机上演習を、事業者の指定場所において実施。
 サプライチェーンや団体を起点にしたBCPの普及により、BCPの必要性について意識付けを図る。

(2) BCP対策拡充支援事業（R4年度補正予算 16,000千円）

BCP啓発セミナー	計画停電やサイバーテロ等、自然災害以外の脅威による影響に対応するための、BCP対策範囲の拡充の必要性についての啓発セミナー
検討講座	啓発セミナーの内容を踏まえたうえで、BCP対策拡充に向け、それぞれの脅威が事業に与える影響の分析手法や、対策方法を学ぶ講座

4 これまでの支援実績（令和元年度～令和5年度）と今後の対応

(1) これまでの支援実績

ア BCP策定等支援事業（R5年度は8月末時点）

(ア) 集合型

年度	BCP策定企業数 (目標)	机上演習 参加企業数	セミナー・フォーラム 参加企業数
R元年度	164社 (140社)	66社	218社
R2年度	161社 (140社)	71社	174社
R3年度	146社 (140社)	57社	214社
R4年度	214社 (210社)	67社	123社
R5年度	65社 (210社)	19社	49社
企業合計	750社 (R元～R7累計1,260社)	280社	778社

(イ) 出張型（※ 策定企業数・机上演習はア（ア）の集合型に実績社数を計上）

年度	策定企業数	机上演習	セミナー
R4年度※	2団体・9社	2団体・9社	13団体・150社
R5年度※	未実施(3団体調整中)	未実施	3団体・120社

イ BCP対策拡充支援事業（令和4年10月から令和5年8月末までの累計）

(ア) 集合型

検討講座	啓発セミナー
162社	192社

(イ) 出張型（※ ア（ア）の集合型に実績社数を計上）

検討講座	啓発セミナー
2団体・88社	7団体・124社

(2) 今後の対応

引き続き、個社のみならず、同業種組合・事業者団体・グループ会社等への訪問や、県HPでの周知等に取り組むことで、県内企業のBCP策定割合を更に高めるとともに、BCM（事業継続マネジメント）の構築を進めていくことで、県内産業の緊急時の事業継続力を高めていく。